事務事業名 情報通信機器管理事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

基本事業:99 施策の総合推進

部名:総務部

課名:企画政策課

計画年度 年度 ~ 年度			事業区分			計区分	普通会計
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)					、やり方、手	-	
職員 情報通信機器 (サーバ、パソコン、プリンタ、スイッチングハブ)			情報通信システム、情報通信機器の保守管理及び空調機器保守点検などを業務委託。 情報機器及びパソコン等の借上げ				
 3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			・機器の導入 機種選定 調達 調達				
情報通信機器が支障なく利用できます。			・機器の運用管理 保守(予防保守、障害対応、修繕) 運用(セキュリティの確保、メンテナン ス、最適化)				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移			_				
区分	区分 指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動 指標	機器保守点検回数		回	18	228	230	-
活動 指標							
成果 指標	業者対応障害発生件数		件	43	43	40	-
成果 指標							
	事業費	5.4. 48.815	千円	0	96,976	101,089	
- D 64		うち一般財源	千円	0	96,976	101,089	
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い			市で整備した情報基盤(インフラ)を維持管理することは、市の 役割である。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由) 基礎的事務事業			電子自治体の推進のためには、情報通信基盤(インフラ)の整備が行われ、安定稼動していることが大前提である。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			特になし。				
8 有効性(成果状況)							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			重大な問題は発生していません。 				
9 有効性(成果向上余地)							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			特になし。				
11 効2	率性(コスト削減の方法)						
	5る よい		特になし。				